第 26 期(2017 年 3 月期)決算公告

自 2016年4月1日

至 2017年3月31日

株式会社エージーピー開発

計算書類

貸借対照表

2017年3月31日現在

(単位:千円)

額
[153, 071]
4, 151
138, 048
3,897
6, 974
0
[460, 417]
460, 417
613, 488
[116, 900]
(20,000)
(96, 900)
160
96, 740
96, 740
116, 900
730, 388

⁽注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自2016月4月 1日 至2017年3月31日

(単位:千円)

科	目	金	額
売上高			1, 351, 769
売上原価			1, 242, 592
売上総利益			109, 176
販売費及び一般管理費			44, 530
営業利益			64, 645
営業外収益			423
受取利息		94	
雑収入		329	
営業外費用			960
支払利息		0	
雑損失		960	
経常利益			64, 109
税引前当期純利益			64, 109
法人税、住民税及び事業	锐		22, 668
法人税等調整額			472
当期純利益			40, 968

⁽注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

<u>個 別 注</u> 記 表

- 1. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記
 - (1) 固定資産の減価償却の方法

工具器具備品は1件あたり20万円未満のため、3年均等償却の一括償却制度を採用して おります。

- (2) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(3) 会計方針の変更

法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

- 2. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 400株